

貸借対照表

(2025 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	212,046	流動負債	114,258
現金及び預金	171,514	買掛金	3,667
売掛金	13,116	未払金	9,194
たな卸資産	7,154	未払消費税等	27,550
前払費用	18,121	未払法人税等	9,136
その他	2,139	一年以内長期借入	56,202
		その他	8,508
固定資産	447,645		
有形固定資産	440,368	固定負債	123,528
建物及び構築物	143,630	長期借入金	123,528
機械及び装置	176,496		
車両運搬具	924		
工具、器具及び備品	6,600		
土地	112,715		
建設仮勘定	0		
		負債合計	237,786
無形固定資産	18	(純資産の部)	
ソフトウェア	18	株主資本	421,905
		資本金	100,000
		資本剰余金	132,000
		資本準備金	103,500
		その他資本剰余金	28,500
投資その他の資産	7,259	利益剰余金	189,905
投資有価証券	650	利益準備金	6,250
差入保証金	5	繰越利益剰余金	183,655
長期前払費用	2,089		
長期繰延税金資産	4,474		
その他出資金	40		
		純資産合計	421,905
資産合計	659,692	負債純資産合計	659,692

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商 品	最終仕入原価法
原材料	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 税法の規定による耐用年数・定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産…………… 税法の規定による耐用年数・定額法

③ リース資産…………… ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,311,054 千円
(2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,139 千円
短期金銭債務	-千円
(3) 同一の親会社をもつ会社に対する金銭債権 及び金銭債務	
短期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	582 千円